米中、電撃外交の内幕　鄧訪米、要請でゴー　読売新聞-1978.12.17

17/Dec/78 よみうり

1978年）12月17日（日曜日）　讀賣新聞　（第三種郵便物認可）

# 米中電撃国交の内幕

米大統領と高官説から

# 米中は同じ〝命運〟

## 〝鄧訪米〟要請でゴー

## 二度も極秘の外相会談

突然の米中国交樹立発表は、十五日夜のホワイトハウスを熱気と興奮のるつぼと化した。カーター大統領のテレビ演説の直後、大統領自身と政府高官六人がホワイトハウスの会見室で秘密交渉の経過、台湾問題の処理法などを説明したのだ。質問の洪水の中で高官たちは、さる五月のブレジンスキー米大統領特別補佐官の訪中がきっかけとなって交渉が本格化、ワシントン、北京、そして時にはニューヨークの三か所で極秘の交渉が進められたことを明らかにした。交渉のピッチが急テンポで上がったのは十日ほど前からで、「鄧小平副首相を米国に招きたい」というカーター大統領の提案を中国側が受諾したことで、合意の大筋はほぼ固まった、と説明されている。

（ワシントン・飯沼健真特派員）

米中国交樹立について、16日、内外記者と会見をする華国鋒主席（AP）

まず記者団に向かって説明を始めたのはカーター大統領。「米国の立場は明確に維持された。数週間前から中国側は正式国交をひらく用意があるとの積極的姿勢を見せ始めた。台湾の利益を擁護する点は十分に保証され、ウッドコック連絡事務所長が米国の見解を、中国側にはっきり示した。発表の事前通告は今夕（十五日）日本の大平首相に、また台湾には今朝、さらに他の与国にもこの国際外交の新事態を通告した。最大の利点は、台湾との通商、文化関係を維持しながら、約十億人の人口を持つ中国と新たな関係を開いたことである。

本日午後、ドブルイニン大使を通じてソ連にも通告したが、ソ連は米中国交樹立を予測しており、驚いてはいなかった。この措置は第二次戦略兵器制限交渉（SALT Ⅱ）とは無関係であり、SALTは成功するだろう。世界のほとんどの国が歓迎すると思う」

そこでまず質問第一号が出る。「大統領、ほとんどの国と言いましたが、台湾人はどう受け取ると思いますか？」

大統領は「台湾の人は打撃を受けないと思う」と、あっさり答える。

続いてホワイトハウスの〝高官〟が細部の説明に入る。背景説明（バックグラウンド・ブリーフィング）の際の約束で、この人物の名前は公表できないことになっている。「ニクソン元大統領、キッシンジャー前国務長官がまとめた米中上海コミュニケの功績は大きい。カーター政権になってからは、七七年二月に大統領が正常化推進の政策を決めた後、八月にバンス国務長官が訪中、帰国後の九月に米中外相会談があった。今年はブレジンスキー補佐官が五月訪中したのがきっかけとなり、北京でウッドコック米連絡事務所長と黄華中国外相の間で一連の（秘密）会談が始まった。同時にワシントンでもブレジンスキー補佐官と柴沢民中国連絡事務所長の打ち合わせが続いた。バンス長官はニューヨークで少なくとも二回、国連総会出席中の中国の黄華外相と会談した」

「九月十九日、大統領と柴所長の間できわめて重要な会談が行われた。ここで大統領は国交樹立への米国側の条件を提示した。これをもとに急激な動きが十日前（ママ）後の五日ごろ）に訪れた。鄧小平副首相がウッドコック所長に会見を求めてきたのだ。十一日になると中国側は、ワシントンの柴所長を通じて、中国指導者を米国が招待すれば交渉への大きな促進剤になるとのメッセージを伝えてきた。カーター大統領の決断は直ちに下った。翌十二日、北京のウッドコック所長は〝米国大統領は中国指導者を喜んで米国に招待する〟と答えた。十四日までの二日間、国交発表の文面などの細目で集中的に最後の詰めが行われた。最終局面では、大統領の指示の下に、バンス長官、モンデール副大統領、ジョーダン補佐官、ブラウン国防長官、ブレジンスキー補佐官が集まって決断を下した。このクリストファー国務次官、ウッドコック所長、ホルブルック国防官補、オクセンバーグ国家安保会議スタッフらも、この決定の過程に加わった」

高官の説明が終わると、記者団質問は台湾の運命にワッと集中した。「台湾問題の平和解決はどこに規定されているのか？」「中国による武力解放はないのか？」

この高官は表情を微動もさせずに答える。「平和解決を期待すると米政府の（一方的な）声明にあり、また最近中国側も繰り返し、台湾の人は有能で繁栄する人たちだと述べている。中国は米国との友好関係と、国際協力にその命運をかけていることを認識すべきだ。これは中国の大きな変化だ」

質問「それで十分なのか？」

高官「米政府声明を中国は知っている。中国も一方的声明を出しているが、米国側の声明とは矛盾しない。この事実と、新たな日中、米中をめぐるアジア情勢が〝保証〟である。つまり保証の含みがあるということだ」

「それでは答えにならない」との多くの声が飛んだが、高官たちは入れかわり立ちかわり同じ答えを繰り返した。

また質問が出る。「米側の全条件を中国が受諾したか？」

高官「細部は言えないが、主な点ではイエスである」

また次の質問。「それでは武器も輸出できるのか？」

高官「イエス、必要なら防衛兵器を売り、引き渡すことができる。これまでと何の変化もないということだ」

質問攻めにヘキエキ気味の高官は、台湾問題で食い下がってくる記者団を振り切って、やがてホワイトハウスの執務室に消えた。

## 初づくし…北京

### 西側スタイル　主席の会見

歴史的な米中国交樹立のニュースは、北京では華国鋒主席が記者会見の場で、じきじきに発表した。中国共産党主席が西側スタイルで内外記者と会見し、事前の通告なしに出された質問に対して一問一答したのは、建国以来三十年近い歴史でも初めてのことだ。しかもその光景はテレビ、ラジオの生中継で、全中国の民衆に伝えられた。

人民大会堂の西大広間にしつらえた会見室には、外国人記者四十人、それに中国人記者ら二十人ほどが詰めかけた。微笑をふりまきながら現れた華主席はまばゆいテレビ・ライトに顔を紅潮させ、「記者の皆さんと会えるのは大変うれしい」とまずソツのないあいさつ。会見冒頭では一語一語確かめるように共同声明と政府声明をゆっくり読み上げた。

続く一問一答となると、まず新華社、人民日報の記者が質問に立ったが、この質問内容はあらかじめ華主席の耳にはいっていたらしく、華主席は用意したメモを手に取ることもなく、すらすらと答えた。

記者ら「中ソ関係悪化につながらないか」など即興の質問をふっかけ、華主席は慎重に言葉を選んで答え、〝介添え役〟の黄華外相〝その通りです〟といわんばかりにしばしばうなずいた。

中国交樹立という歴史的な出来事について、中米両国の最高首脳が同じ発表する形式がとられたのだろうが、ブラウン管が伝えたその姿は、文句なしの〝近代化〟の証明〟として、十億民衆の目に映ったに違いない。

## 立ち合いの呼吸ピタリ

「米国交渉は、アメリカが決断さえすれば二秒間で片づく」―おなじみの鄧小平・中国副首相は先月二十九日、北京で公明党竹入委員長に打ち明けていた。まにして思えば、当時すでにこの歴史的な〝縁談〟は最後の詰めに入っていたことになる。それにしても、いまから二週間後には国交樹立にこぎつけるという、予想をはるかに上回るスピード結婚。改めて、人目をしのんで縫われてきた米中のしたたかな関係、そして互いに秘めた〝お家の事情〟が注目される。

それでは、アメリカとの正式な縁組を急いだ中国側の事情は何か。まず第一に、対ソ政策を軸とした世界戦略の強化、二十一世紀までを視野に入れた長期的な自国の安全保障体制を確立するためには、米国との関係にコンクリートを打ち込むことが最大のキメ手となる。第二には、「四つの近代化」という悲願を、確実に、しかも急いで実現するためには、米国との科学技術提携が是非とも必要だった――ことがあげられよう。いずれも中国にとって〝サバイバル（生き残るための）戦略〟にほかならず、華国鋒政権は重大な選択を下したわけだ。

ソ連に対抗する姿勢では、米中は一方では〝米中日〟、他方では北大西洋条約機構（NATO）の二正面を抱えることになる。こうした包囲状況の中で、軍拡競争に追い込まれるのを避けるためにも、ソ連はSALT Ⅱで合意を成立させざるを得ない。その意味で、米中国交樹立はソ連に譲歩を迫る有力なカードになるだろう」

## 生き残りの戦略と近代化への悲願と

### ……中国の〝お家の事情〟……

### 米は中国貿易で黒字を望む

猿谷　要氏
（東京女子大教授）

「米国のアジア政策が、かつてない新しいスタイルに入ったという印象だ。歴史的に見て、これまで米国は日本、中国と同時に、同じように仲良くしたことはなかったからだ。米国民の間でも既に中国に対する見方は良くなってきていた。今後、米議会で全く抵抗がないとはいえないが、日本が台湾を切り捨てる場合より、抵抗はむしろ少ないと思う。

今後、米国は中ソ両国との貿易拡大に動き始めるだろう。米国は大きな赤字をかかえているが中東石油輸入はストップできないし、対日赤字もあり、どこかで黒字を作りたいと考えている。ここに対中国国交樹立の大きなねらいの一つがあると思う」

### 中ソ条約廃棄前に国交の要

中島嶺雄氏
（東京外大教授）

「今度の米中国交樹立は、まず対中政策の骨子は①米中の友好は世界平和にとって重要かつ有益②安定し、強力な中国は米国にとって利益③強大で自信に満ち、世界的にかかわりをもつ米国は、中国にとっても利益――の三点。明らかに〝求愛〟のシグナルだった。

これに対し、中国の黄華外相は「中米両国は異なる社会制度、イデオロギーを持ち、基本的な相違があるが、現在の国際情勢の多くの問題について、共通ないしは似通った見解を持っている」（歓迎宴でのあいさつ）と応じ、双方が五月の米中会談を「有益、重要、建設的であった」と認め合っている。ここで言われた〝共通の利益〟が、米中の「対ソ戦略」を指していることはもちろんである。

対ソ戦略を外交の至上課題とする中国は、憲法にまで〝ソ連社会帝国主義〟と規定したように、ソ連を当面の第一の敵としており、世界的スケールで、いかにソ連と対決するか――は、国家の安全保障にかかわる大問題なのである。

### ソ連にSALT合意へ圧力

今川瑛一氏
（アジア経済研）

「米中国交樹立はカーター政権のソ連に対する立場を大いに強めたと思う。もしソ連がこれに反発して、たとえばSALT Ⅱを決裂させるようなことをすれば、ソ連は一方では〝米中日〟、他方では北大西洋条約機構（NATO）の二正面を抱えることになる。こうした包囲状況の中で、軍拡競争に追い込まれるのを避けるためにも、ソ連はSALT Ⅱで合意を成立させざるを得ない。その意味で、米中国交樹立はソ連に譲歩を迫る有力なカードになるだろう」

### 中国は日米をせり合わせる

岡部達味氏
（都立大教授）

「中国は対米関係正常化を近代化推進の上でも、国際政治上からも必要としていた。その唯一の障害として残っていたのが台湾問題だが、最近の鄧小平副首相の柔軟な発言から、すでに米中間で合意ができていると考えられていた。こんご米中経済関係を進めるうえで、中国は当然、日米両国をせり合わせる方針を取るだろう。しかし日本としてはこうしたせり合いに簡単に乗るといった行動様式を取らないことが必要だ。

東アジア全体について見ると、アメリカがベトナムでなく中国を選んだことによって、ソ連、ベトナムと米中日が対立し合うのは当然だろう。ただ、米中日は三国同盟ではないし、またそういう方向に動くべきでもない。米中接近以来の東アジアの構図がいっそう明確になったというだけのことだ」

最大の難物だった台湾問題は「日本方式」の適用――でケリがつけられた。あくまで「武力による台湾解放方式」断念を取りつけようとがんばってきた米国をどう納得させたか。先月二十七日、米国の評論家ロバート・ノバク氏に会った鄧副首相は「台湾は大陸中国との統一後も、その非共産主義的経済、社会体制を維持できる」と、極めて柔軟な方針を初めて明らかにした。

国交正常化のスケジュールを含め、こうした重大決定が、十一月後半いらい北京で開かれていた「重要会議」で最終的に決着をみたことは間違いない。

エネルギー資源共同開発を中心に、近代化のテコとなる科学技術や資金面で米国に対する期待は大きい。すでにホテル建設はじめ、民間ベースでの提携が話題になっており、〝米中合作〟はすでに中国の政策にがっちり組み込まれた観がある。（星野　享司記者）

インサイドレポート